

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 ダイソー株式会社

上場取引所 大・東

コード番号 4046

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 存

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼管理部長

氏名 浅岡 憲之

TEL (06)6443-5501

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	27,234	4.7	698	18.7	680	23.3
14年9月中間期	28,589	18.8	588	3.2	551	0.2
15年3月期	58,278	22.7	1,316	21.2	1,149	12.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	257	42.0	3	25	3	24
14年9月中間期	181	35.4	2	27		
15年3月期	108	46.0	0	96		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 2百万円 14年9月中間期 1百万円 15年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 79,118,789株 14年9月中間期 79,607,080株 15年3月期 79,388,327株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	47,141	19,777	42.0	249	99
14年9月中間期	49,879	19,192	38.5	241	73
15年3月期	47,295	18,937	40.0	238	95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 79,114,222株 14年9月中間期 79,394,170株 15年3月期 79,121,621株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	89	898	1,455	1,198
14年9月中間期	1,129	1,344	645	2,811
15年3月期	2,539	2,411	1,303	3,463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	59,000	1,200	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円58銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社、非連結子会社2社および関連会社1社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、塩酸、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社ダイソーケミカル(株)をとおして販売するとともに、当社の原料の一部を同社より購入しています。連結子会社ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行っています。また、持分法適用関連会社岡山化成(株)は、かせいソーダ、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

(機能化学品)

主な製品として、エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料、重防食塗料用樹脂、低塩素含量エポキシ樹脂等の製造・販売を行っています。

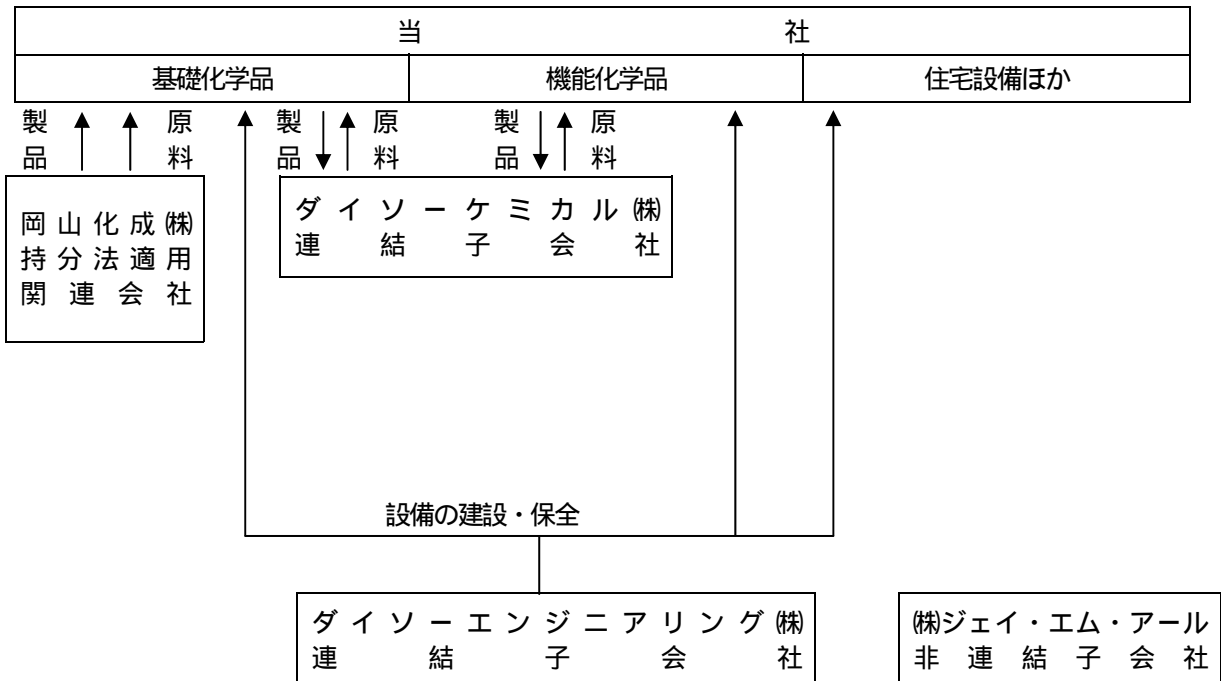
当社が製造・販売するほか、製品の一部を連結子会社ダイソーケミカル(株)、ダイソーエンジニアリング(株)をとおして販売しています。また、連結子会社ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂等の販売を行っています。

(住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

連結子会社ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。また、非連結子会社(株)ジェイ・エム・アールは、廃蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

- (1) 化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
- (2) 世界に信頼される技術と製品を創造します
- (3) 情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、基幹事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指してまいります。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

なお、配当金につきましては、今後の情勢等を勘案し、期末の配当のみとさせていただきます。当期末の配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標は、事業活動の成果を示す「経常利益30億円以上」と「ROA（総資産経常利益率）6%以上」で、この達成に向け、当社グループ全体の収益力を強化するべく取り組んでまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今年度より3か年の中期経営計画「NEXTAGE-05」をスタートいたしました。

新たな企業価値創造への挑戦として、今回策定した中期経営計画「NEXTAGE-05」では、より一層「選択と集中」を徹底させ、収益体質を強化し、グループとして「経常利益30億円体制の確立」を目指してまいります。

具体的には、「事業部別ROA管理」による効率経営の推進、「キャッシュ・フロー重視」による有利子負債の圧縮、「プロジェクトチーム編成」による経営課題の早期解決等の施策により、「21世紀の勝ち組企業」を目指し、ひいては「企業格付けの向上」と「株主価値の増大」を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境に機敏に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築維持することを重要施策としております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として週1回開催し、経営の重要案件を審議しております。

当社は、監査役制度を採用しております。現在の監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会にはすべて出席するとともに社内の重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータも提供しており、正確で監査しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士は、露木脩二法律事務所・高木茂太市法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをいただいております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

また、株主重視の観点から、ストック・オプション制度を導入し、業績向上を図る努力をしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、欧米の景気回復の遅れにより、輸出環境が厳しい状況にあったこと、また国内では企業収益の改善と株価上昇や製造業における設備投資の回復など一部に明るさが見えるものの、デフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞などにより、景気は弱含みで推移いたしました。

化学業界におきましては、アジアの需給環境改善などにより輸出は増加いたしました。国内では原料ナフサ価格の高止まりに加え、住宅・公共投資向け需要が低調のまま推移するなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、今年度より3か年の中期経営計画「NEXTAGE-05」をスタートいたしました。新たな企業価値創造への挑戦として、より一層「選択と集中」を徹底させ、収益体質を強化し、グループとして「経常利益30億円体制の確立」を目指します。

この中期経営計画の施策の一環として、基礎化学品では、事業の再構築を図るため、本年7月に昭和電工株式会社よりエピクロルヒドリン事業の営業権を譲り受け、業容の拡大強化を図り、クロル・アルカリ事業では、プロジェクトチーム編成により物流改革、製造原価のコストダウン、商流の見直しなどを実施し、より一層の競争力強化を図り、収益基盤の確保につとめてまいりました。

また、機能化学品では、エピクロルヒドリンゴム、光学活性体を含む医薬中間体、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、酸化イリジウム電極、省エネタイヤ用改質剤などの高付加価値製品につきましては、営業体制を強化し、事業の積極的拡大に取り組んでまいりました。

さらに、連結経営における事業規模拡大のため、本年4月に子会社の大曹商事株式会社とダイソーケミカル株式会社とを合併し、新社名をダイソーケミカル株式会社として新たにスタートいたしました。爾来、当社グループにおけるシナジー効果をさらに高めるべく、取り扱い製品を拡充し、市場に対してより一層の高品質なサービスを提供してまいりました。

収益体質の強化を目指し、低収益事業の見直しなどを実施しました結果、当中間期の連結売上高は、基礎化学品および機能化学品は順調に推移しましたが、住宅設備ほかの売上高が減少いたしましたので、272億3千4百万円と前年同期比4.7%の減少となりました。しかしながら、連結経常利益は、6億8千万円と前年同期比23.3%増加するとともに、連結中間純利益につきましても、2億5千7百万円と前年同期比42.0%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの営業状況は、次のとおりです。

(基礎化学品)

かせいソーダは、輸出面では、海外市況の回復により、製品価格が上昇し販売数量も増加しましたが、国内では、景気低迷の影響を受けて、販売数量が減少し、製品価格も下落しましたので、売上高は減少いたしました。

一方、塩化物については、塩酸の販売数量は増加しましたが、製品価格が下落し、液化塩素および次亜塩素酸ソーダは販売数量が大幅に減少しましたので、売上高は減少いたしました。

エピクロルヒドリンは、期前半は、国内需要の主力先であるエポキシ樹脂用途向けが低迷しましたが、本年7月より昭和電工株式会社の営業権を当社が引き継ぎましたので、期後半からは、販売数量が大幅に増加いたしました。また、価格面では、昨年下半年に原料プロピレンが大幅に上昇したのに伴い値上げを実施しましたので、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、133億7千6百万円と前年同期比1.9%の増加となりました。

(機能化学品)

エピクロルヒドリンゴムは、アジア向けの輸出は好調に推移するとともに、欧米向けの輸出も回復し、また国内の事務機用途向けも好調で、販売数量は増加いたしました。価格面では、国内では価格の維持につとめましたが、輸出面では為替の影響もあり、堅調に推移いたしました。

塩素化ポリエチレンは、国内は塩ビ用途向け需要が大手パイプメーカーの不振により減少いたしました。輸出では、アジア向け需要がSARS問題の影響により減少し、販売数量は減少いたしました。

省エネタイヤ用改質剤は、大手タイヤメーカーに本格採用され販売数量は増加しましたが、価格面では、軟調に推移いたしました。

ダップ樹脂は、国内の化粧板用途および印刷用途は順調に推移しましたが、海外の成型材料用途の需要減があり販売数量は減少いたしました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品の精製用向けの需要が堅調に推移するとともに、欧米向けの輸出も既存製品の需要が順調に推移いたしました。また、新規需要も順調に推移し、新たに上市した新品种の販売数量も増加いたしましたので、売上高は増加いたしました。

光学活性体は、開発中の大型新薬向けの大口新規需要先への販売に成功するとともに、上市済みの医薬中間体の販売量も増加いたしましたので、売上高は大幅に増加いたしました。

酸化イリジウム電極は、平成14年7月にTDK株式会社より金属電極事業を譲り受けるとともに、営業力を強化しましたので、売

上高は大幅に増加いたしました。

アリルエーテル類は、ポリエステル塗料用途向けの輸出が増加しましたが、シランカップリング剤用途向けの輸出が減少しましたので、売上高は減少いたしました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、96億6千3百万円と前年同期比1.9%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

ダップ化粧板関係は、本年7月からの建築基準法改正によりホルマリンに対する規制が厳しくなり、ダップ樹脂の環境に対する無害性が評価されたため、需要が増加いたしました。その結果、静岡工場は含浸、プレスおよび二次加工品(収納扉など)で、これまでの最高の生産を達成することができました。また、不燃ダップ化粧板などの新規商品も順調に推移しましたので、売上高は大幅に増加いたしました。

一方、生活用品関係は、個人消費の落ち込みと低収益商品の見直しにより、売上高は大幅に減少いたしました。

エンジニアリング部門におきましても、営業活動の強化により新規需要の開拓を積極的に行いましたが、官民の設備投資が低迷したまま推移いたしましたので、売上高は減少いたしました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、41億9千4百万円と前年同期比29.9%の減少となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、在庫調整の進展による国内景気の底入れと米国経済の景気回復基調の継続が期待されるものの、為替レートの動向や長期金利の上昇が設備投資、住宅投資に与える影響が懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画達成のために、機能化学品事業の拡大強化と基礎化学品を中心とした事業の再構築、新製品の開発と海外を含めた新市場の開拓に注力するとともに、資産効率向上による財務体質の改善を図り、時代の変化に対応できる企業カルチャーの創造に取り組んでまいります。

今後とも新規事業やM & Aに積極的に取り組み、経営のスピードを上げることにより、存在感のある化学会社として、当社グループの事業構造の最適化と、経営基盤の拡充につとめてまいります。

なお、通期では、売上高590億円、経常利益12億円、当期純利益は6億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5億5千2百万円、減価償却費11億2百万円等により収入額が増加したものの、売上債権7億8千7百万円、たな卸資産4億4千1百万円等の増加により収入額が減少したため、8千9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、8億9千8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により14億5千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、11億9千8百万円となり、前期末より22億6千4百万円減少いたしました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	42.7	38.2	40.0	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	31.3	32.7	44.0
債務償還年数(年)	9.1	12.9	4.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	5.9	12.3	1.0

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	23,703	50.3	26,378	52.9	2,675	24,838	52.5
現金及び預金	1,094		2,729		1,635	3,380	
受取手形及び売掛金	16,187		16,868		681	15,399	
有 価 証 券	103		132		29	103	
た な 卸 資 産	5,449		5,700		251	5,007	
繰 延 税 金 資 産	526		442		84	502	
そ の 他	348		516		168	453	
貸 倒 引 当 金	6		12		6	9	
固 定 資 産	23,437	49.7	23,500	47.1	63	22,457	47.5
(有形固定資産)	14,733	31.2	15,343	30.8	610	14,949	31.6
建物及び構築物	4,124		4,174		50	4,224	
機械装置及び運搬具	7,756		8,208		452	8,230	
そ の 他	2,851		2,960		109	2,494	
(無形固定資産)	786	1.7	633	1.2	153	616	1.3
連結調整勘定	431		454		23	443	
そ の 他	354		178		176	172	
(投資その他の資産)	7,918	16.8	7,524	15.1	394	6,892	14.6
投資有価証券	6,680		5,694		986	5,079	
繰 延 税 金 資 産	70		557		487	600	
そ の 他	1,182		1,291		109	1,226	
貸 倒 引 当 金	14		19		5	14	
資 産 合 計	47,141	100.0	49,879	100.0	2,738	47,295	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
流 動 負 債	18,870	40.0	21,449	43.0	2,579	19,110	40.4
支払手形及び買掛金	9,799		10,099		300	9,986	
短期借入金	3,230		2,670		560	3,030	
一年以内返済予定の 長期借入金	2,140		1,950		190	2,663	
一年以内償還予定の 社債	-		3,000		3,000	-	
未払法人税等	334		380		46	274	
その他	3,365		3,348		17	3,156	
固定負債	8,493	18.0	9,237	18.5	744	9,247	19.6
社債	1,000		1,000		-	1,000	
長期借入金	4,169		4,960		791	4,983	
繰延税金負債	158		6		152	6	
退職給付引当金	2,501		2,654		153	2,598	
役員退職慰労引当金	503		459		44	498	
その他	160		156		4	160	
負債合計	27,363	58.0	30,687	61.5	3,324	28,357	60.0
少数株主持分	-		-		-	-	
少数株主持分合計	-		-		-	-	
資本金	6,282	13.3	6,282	12.6	-	6,282	13.3
資本剰余金	4,798	10.2	4,798	9.6	-	4,798	10.1
利益剰余金	6,832	14.5	6,996	14.0	164	6,923	14.6
その他有価証券評価差額金	1,972	4.2	1,175	2.4	797	1,038	2.2
自己株式	107	0.2	61	0.1	46	105	0.2
資本合計	19,777	42.0	19,192	38.5	585	18,937	40.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	47,141	100.0	49,879	100.0	2,738	47,295	100.0

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(注) 1. 受取手形割引高	519百万円	1,117百万円	639百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	43,211百万円	41,777百万円	42,650百万円
3. 担保に供している資産	4,226百万円	4,442百万円	4,354百万円

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		前 中 間 期 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		増 減	前 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	27,234	100.0	28,589	100.0	1,355	58,278	100.0
売 上 原 価	22,387	82.2	23,840	83.4	1,453	48,641	83.5
売 上 総 利 益	4,847	17.8	4,749	16.6	98	9,636	16.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,148	15.2	4,161	14.5	13	8,320	14.2
営 業 利 益	698	2.6	588	2.1	110	1,316	2.3
営 業 外 収 益	149	0.5	263	0.9	114	505	0.9
（受取利息・配当金）	(47)		(52)		(5)	(82)	
（その他の営業外収益）	(101)		(210)		(109)	(422)	
営 業 外 費 用	166	0.6	299	1.1	133	671	1.2
（支払利息）	(80)		(101)		(21)	(209)	
（その他の営業外費用）	(86)		(197)		(111)	(461)	
経 常 利 益	680	2.5	551	1.9	129	1,149	2.0
特 別 利 益	0	0.0	92	0.3	92	307	0.5
（固定資産売却益）	(0)		(-)		(0)	(214)	
（投資有価証券売却益）	(-)		(86)		(86)	(86)	
（貸倒引当金戻入益）	(-)		(5)		(5)	(5)	
特 別 損 失	128	0.5	300	1.0	172	1,070	1.8
（固定資産除却損）	(104)		(120)		(16)	(241)	
（ゴルフ会員権評価損）	(-)		(34)		(34)	(31)	
（投資有価証券評価損）	(23)		(145)		(122)	(798)	
税金等調整前中間(当期)純利益	552	2.0	343	1.2	209	386	0.7
法人税、住民税及び事業税	313	1.1	312	1.1	1	430	0.7
法 人 税 等 調 整 額	17	0.0	149	0.5	132	152	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	257	0.9	181	0.6	76	108	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	前 中 間 期 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	増 減	前 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	4,798	4,798	-	4,798
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,798	4,798	-	4,798
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	6,923	6,966	43	6,966
利益剰余金増加高	257	181	76	108
中間(当期)純利益	257	181	76	108
利益剰余金減少高	348	151	197	151
配 当 金	316	119	197	119
役 員 賞 与 金	32	32	-	32
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,832	6,996	164	6,923

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純利益	552	343	386
減価償却費	1,102	1,032	2,195
貸倒引当金の増減額	3	0	8
未払賞与の増減額	29	34	25
退職給付引当金の増減額	97	93	149
役員退職慰労引当金の増減額	5	35	74
受取利息及び受取配当金	47	52	82
支払利息	80	101	209
連結調整勘定償却	11	11	23
持分法による投資利益	2	1	1
有価証券・投資有価証券売却益	-	86	86
有価証券・投資有価証券評価損	23	145	798
有形固定資産売却益	0	-	214
固定資産除却損	39	46	101
売上債権の増減額	787	969	499
たな卸資産の増減額	441	717	25
ゴルフ会員権評価損	-	34	31
その他資産の増減額	105	79	148
仕入債務の増減額	187	572	686
未払消費税等の増減額	49	94	125
役員賞与の支払額	32	32	32
その他負債の増減額	76	259	208
小 計	380	897	3,070
利息及び配当金の受取額	47	52	82
利息の支払額	85	104	207
訴訟和解金等の支払額	-	54	54
法人税等の支払額	252	126	351
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	1,129	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の払戻による収入	21	300	300
有価証券の取得による支出	-	30	-
有形固定資産の取得による支出	733	1,537	2,631
有形固定資産の売却による収入	0	-	217
無形固定資産の取得による支出	220	126	137
無形固定資産の売却による収入	0	-	-
投資有価証券の取得による支出	14	32	352
投資有価証券の売却による収入	1	94	141
その他の取得による支出	3	65	77
その他の売却による収入	33	21	63
貸付けによる支出	0	8	8
貸付金の回収による収入	17	40	73
投資活動によるキャッシュ・フロ -	898	1,344	2,411
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入れによる収入	3,730	3,210	5,840
短期借入金の返済による支出	3,530	3,210	5,480
長期借入れによる収入	-	500	2,000
長期借入金の返済による支出	1,337	673	1,436
社債の発行による収入	-	1,000	1,000
社債の償還による支出	-	-	3,000
自己株式の取得による支出	1	60	104
配当金の支払額	316	120	121
財務活動によるキャッシュ・フロ -	1,455	645	1,303
現金及び現金同等物の増減額	2,264	1,827	1,175
現金及び現金同等物期首残高	3,463	4,639	4,639
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,198	2,811	3,463

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	1,094百万円	2,729百万円	3,380百万円
有価証券勘定	103百万円	132百万円	103百万円
計	1,198百万円	2,862百万円	3,484百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-百万円	21百万円	21百万円
価値変動リスクのある有価証券	-百万円	30百万円	-百万円
現金及び現金同等物	1,198百万円	2,811百万円	3,463百万円

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 2社 ダイソーケミカル株式会社、ダイソーエンジニアリング株式会社

非連結子会社 2社 ダイソー加工材株式会社、株式会社ジェイ・エム・アール

非連結子会社2社の総資産、売上高・中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用

関連会社 1社 岡山化成株式会社

非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用していません。上記の持分法非適用の非連結子会社の中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

親会社は主に総平均法による低価法

子会社は主に先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。子会社は、主として定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。

建物：平均24年

機械装置：平均7年

無形固定資産・・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資等です。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,376	9,663	4,194	27,234	-	27,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	396	401	(401)	-
計	13,377	9,667	4,591	27,636	(401)	27,234
営業費用	13,537	8,593	4,500	26,631	(94)	26,536
営業利益又は営業損失()	160	1,074	91	1,005	(306)	698

前中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,123	9,479	5,987	28,589	-	28,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	14	1,012	1,027	(1,027)	-
計	13,123	9,494	6,999	29,617	(1,027)	28,589
営業費用	13,272	8,557	6,931	28,760	(758)	28,001
営業利益又は営業損失()	149	937	68	856	(268)	588

前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,525	19,533	12,219	58,278	-	58,278
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	28	1,565	1,595	(1,595)	-
計	26,526	19,562	13,785	59,873	(1,595)	58,278
営業費用	26,875	17,463	13,580	57,919	(957)	56,962
営業利益又は営業損失()	349	2,098	204	1,954	(637)	1,316
2.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,652	12,174	4,127	37,954	9,341	47,295
減価償却費	1,160	806	127	2,095	100	2,195
資本的支出	352	1,243	224	1,820	174	1,994

- (注) 1. 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分していません。
2. 各事業の主な製品
- (1) 基礎化学品：かせいソーダ、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、塩酸、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品：エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料、重防食塗料用樹脂、低塩素含量エポキシ樹脂、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか：ダップ加工材、住宅関連製品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期が279百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用で、前中間期が198百万円、前期が513百万円です。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	ヨーロッパ	その他の地域	計	ヨーロッパ	その他の地域	計	ヨーロッパ	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,330	2,687	4,018	1,240	2,339	3,580	2,606	5,415	8,021
2. 連結売上高			27,234			28,589			58,278
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.9%	9.9%	14.8%	4.3%	8.2%	12.5%	4.5%	9.3%	13.8%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

(2) その他の地域 アメリカ、カナダ、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 取得価額相当額	88百万円	126百万円	106百万円
減価償却累計額相当額	64百万円	81百万円	72百万円
中間期末(期末)残高相当額	23百万円	45百万円	33百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」です。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	16百万円	22百万円
	1年超	6百万円	23百万円
	合計	23百万円	45百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	10百万円	12百万円	24百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。			
(5) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券									
社 債	10	10	0	40	40	0	10	10	0
計	10	10	0	40	40	0	10	10	0
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	1,939	5,336	3,397	2,594	4,670	2,076	1,950	3,795	1,844
その他	353	356	3	397	348	49	362	309	53
計	2,292	5,692	3,400	2,991	5,018	2,026	2,312	4,104	1,791

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において23百万円減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	403	93	393
MMF等	103	102	103
計	506	196	496

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末の市場取引以外の取引として、金利スワップ取引がありますが、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しているため、注記の対象外としました。